

平成29年度決算財務書類 他都市比較について

・本市では、統一的な基準による平成29年度決算財務書類を平成30年10月に公表しましたが、この度、全ての政令指定都市において統一的な基準による財務書類が公表されたことから、類似団体との比較分析を行いました。

・分析の視点は、国の「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」（平成30年3月）に示された「指標等による分析」の内容を踏まえ、「資産形成度」「持続可能性（健全性）」「世代間公平性」「効率性」「自律性」の5つとしました。また、比較対象団体は旧5大市等としました（旧5大市中、大阪市は財務書類の一部を大阪市基準で作成していることから、作成基準が異なるため比較対象から除き、近隣市の川崎市を追加）。

* 会計区分は「一般会計等」を使用

* 人口は、各年1月1日現在住民基本台帳人口

* 28年度-29年度比較分析欄は、本市指標のみ説明

令和元年 7 月
財政局

資産形成度

▶ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

◆ 住民一人当たり資産額

算定式

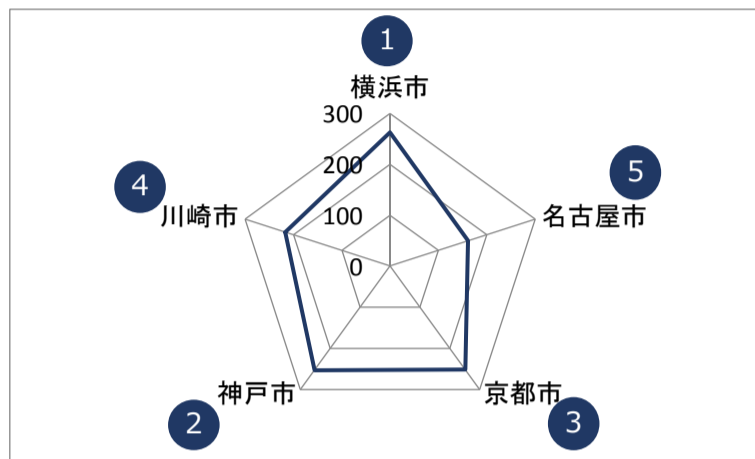
資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

団体ごとの規模が異なるため、単純に資産額のみで比較はできないが、住民一人当たりとすることで、客観的な類似団体比較が可能となる。さらに、経年比較をすることで、増加した場合は、資産が形成されたと評価することができる。一方、減少した場合は、人口減少等による資産の圧縮に取り組んだ結果か、老朽化による金額の減少かを分析し、資産の圧縮であれば評価できるなど、要因の分析が重要である。

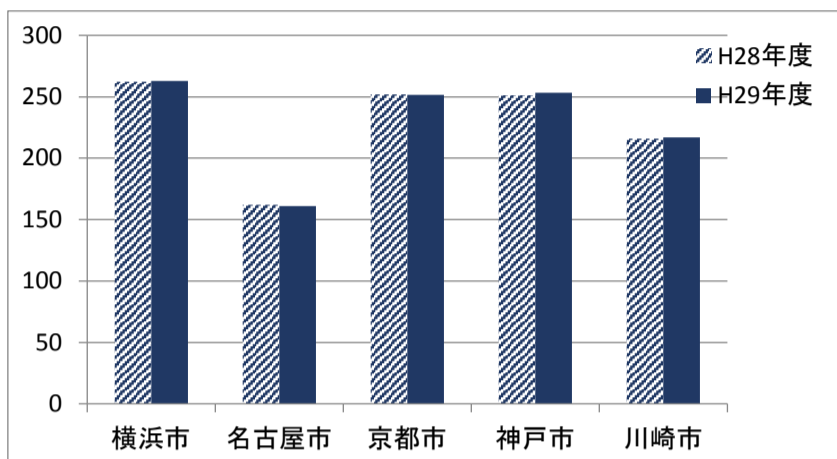
(万円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
H29年度	263	161	251	253	217
H28年度	262	162	252	251	216

【29年度決算 他都市比較】



【28年度-29年度比較】



【29年度分析】

5都市の中では、本市の資産額が最も多い。分子である資産総額を見ると、本市は9兆7,986億円と他都市の約3倍となっている（名古屋市3兆6,840億円、京都市3兆5,590億円、神戸市3兆9,062億円、川崎市3兆2,289億円）。なお、本市の資産額には、25年度に解散した土地開発公社の資産も含まれている。売却予定土地1,226億円を引き継ぎ、このうち、322億円（簿価）の土地を29年度末までに285億円で売却した。

【28年度-29年度比較分析】

本市の住民一人当たり資産額は、1万円増加した。分子である資産合計が231億円増加したものであるが、これは、横浜環状北西線整備（立替施行分含む）（+419億円）の増などが主な要因である。

◆ 歳入額対資産比率

算定式

資産合計 ÷ 歳入総額*

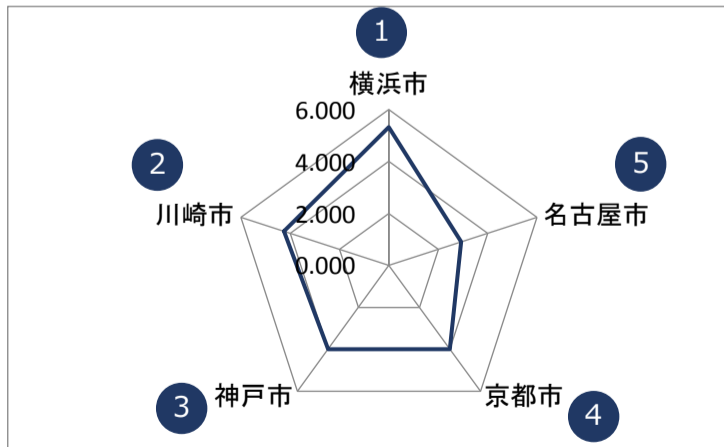
*前年度末資金残高を含む

これまでに形成された資産が、その年の歳入の何年分に相当するかを表す指標。地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができる。なお、歳入総額とは資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）に、前年度末資金残高を加えたものである。

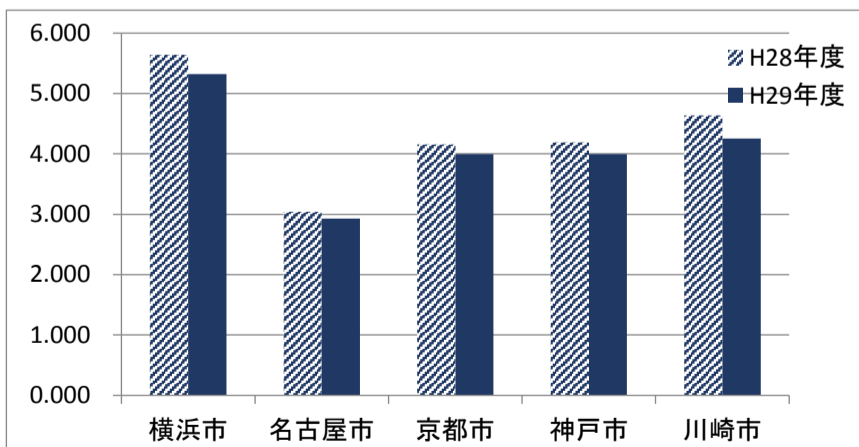
(年)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
H29年度	5.320	2.926	3.997	3.998	4.254
H28年度	5.639	3.037	4.157	4.193	4.636

【29年度決算 他都市比較】



【28年度-29年度比較】



【29年度分析】

本市は、歳入総額の5.32年相当の資産を形成しており、5都市の中で比率が最も大きい。分母である歳入総額も大きい、分子である資産合計が他都市の約3倍（横浜市9.8兆円、他4都市3兆円台）と他都市と比べ多いことが比率を押し上げている。

【28年度-29年度比較分析】

本市の歳入額対資産比率は、前年度に比べ0.32年減少した。分子である資産合計も増加（+231億円）しているが、県費負担教職員の本市移管による収税等の増（+1,152億円）により、分母である歳入総額が1,087億円増加したことが要因と考えられる。

◆有形固定資産減価償却率

算定式

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} * + \text{減価償却累計額})$$

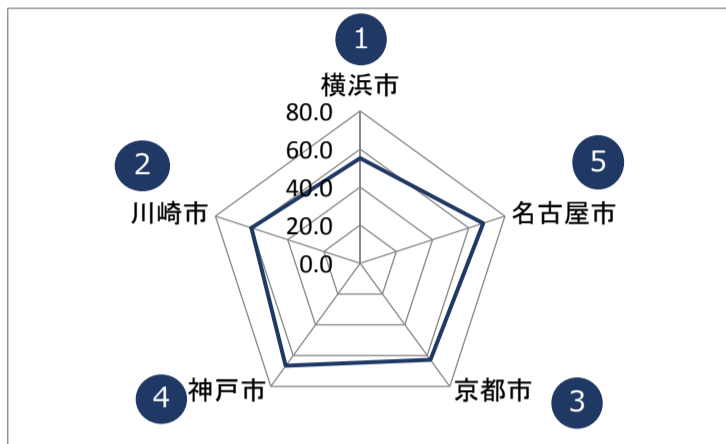
* 物品含む

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を出すことにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを資産全体で把握できる。なお、減価償却累計額の算定には法定耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要がある。

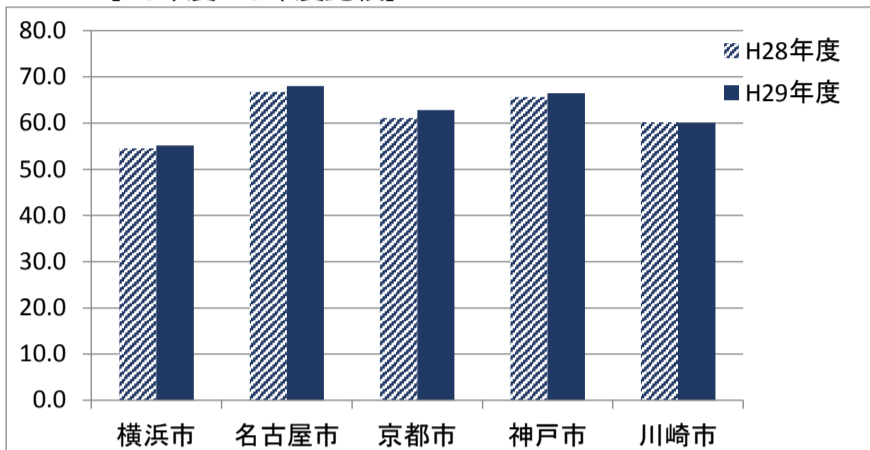
(%)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
H29年度	55.2	68.0	62.8	66.5	60.1
H28年度	54.5	66.7	61.1	65.6	60.2

【29年度決算 他都市比較】



【28年度-29年度比較】



【29年度分析】

5都市の中では、本市の比率が最も低い。施設別の比率で比較すると、有形固定資産の約75%を占めている「生活インフラ・国土保全」区分の施設（道路、橋りょう・トンネル、港湾、市営住宅など）の有形固定資産減価償却率が、他都市と比べて低いことが比率を下げている要因と考えられる。

【28年度-29年度比較】

本市の有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ0.7ポイント増加した。事業用資産中、建物の減価償却累計額が前年度に比べて400億円増加するなど、公共施設の取得から年度が経過しつつある。全体として、法定耐用年数の半分程度が経過していることから、将来世代に必要な資産を引き継いでいけるよう、確実な点検と優先度を踏まえた計画的かつ効果的な保全・更新をこれまで以上に重視し、取り組む必要がある。

世代間公平性

▶ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

◆純資産比率

算定式

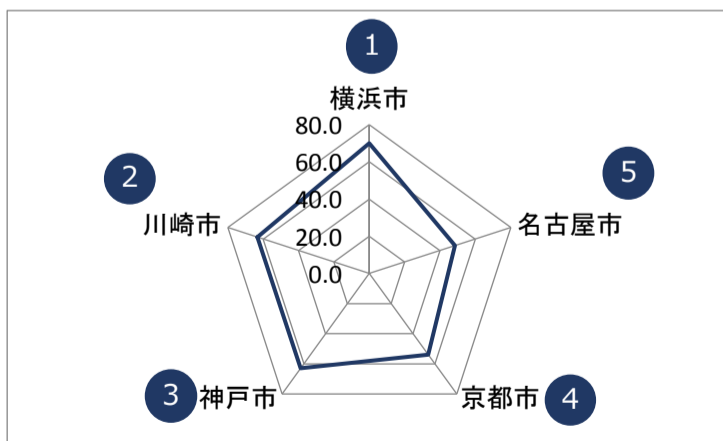
$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどれだけ形成したかを表す指標。この比率が高いほど、将来世代が利用可能な資産が多いということを示している。経年比較により、比率の変動があった場合、過去及び現世代と将来世代の間での負担割合の変動を見ることができる。

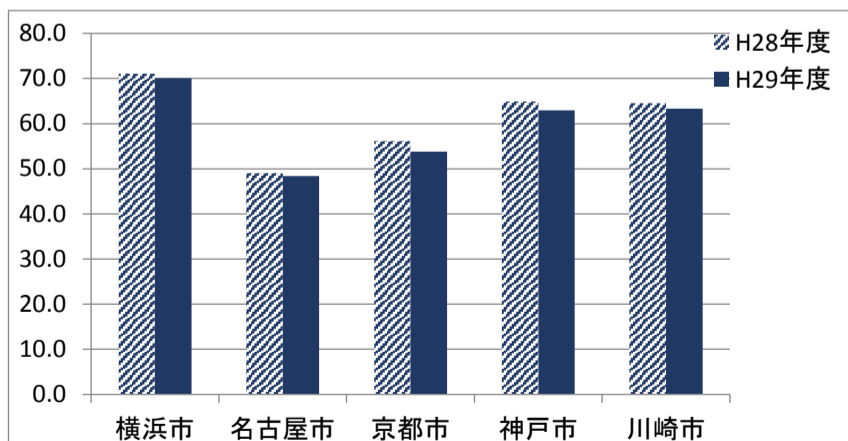
(%)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
H29年度	70.0	48.4	53.8	62.9	63.3
H28年度	71.1	49.0	56.1	64.9	64.5

【29年度決算 他都市比較】



【28年度-29年度比較】



【29年度分析】

5都市の中では、本市の比率が最も高い。本市は、資産額が他の都市の約3倍と多いことと合わせ、一般会計が対応する借入金残高の縮減など債務の圧縮に取り組んできたことにより、他の都市に比べて資産に対する負債額の割合が小さい（横浜市約30%、川崎市約37%、神戸市約37%、京都市約46%、名古屋市約52%）。

【28年度-29年度比較分析】

本市の純資産比率は、1.1ポイント減少した。これは、県費負担教職員の本市移管に伴う退職手当引当金（+840億円）及び賞与等引当金（+109億円）の増加により負債額が1,166億円増加したことなどが主な要因である。

◆社会資本等形成の世代間負担比率

(将来世代負担比率)

算定式

地方債残高* ÷ 有形・無形固定資産合計

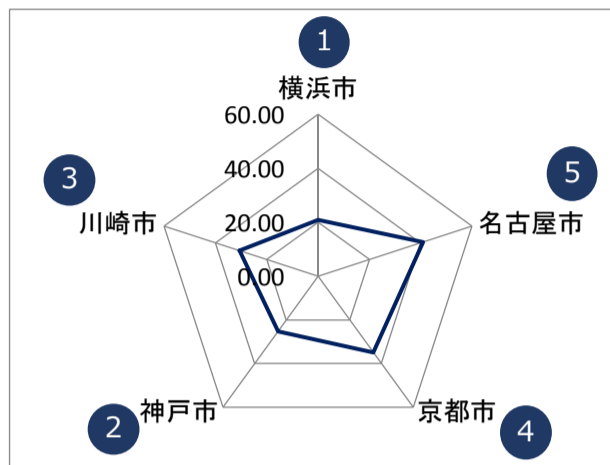
* 臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減収補てん債、臨時税収補てん債を除く

有形固定資産等の社会資本に対する将来世代の負担（地方債残高）の割合を表す。この比率が低いほど、現時点で保有している社会資本に対する将来世代の負担が低いことを意味する。なお、社会資本等形成の将来世代負担比率の算定に当たっては、分子の地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除している。

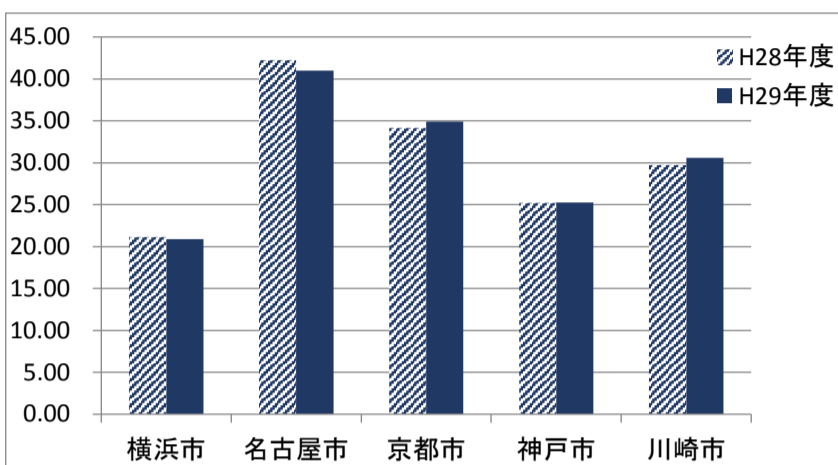
(%)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
H29年度	20.86	40.96	34.91	25.24	30.57
H28年度	21.13	42.26	34.15	25.22	29.74

【29年度決算 他都市比較】



【28年度-29年度比較】



【29年度分析】

5都市の中では、本市の比率が最も低い。本市では、横浜方式のプライマリーバランスの考え方を採用し、計画的な市債発行による借入金残高の縮減に取り組んできたことが要因と考えられる。

【28年度-29年度比較分析】

本市の将来世代負担比率は、前年度から0.27ポイント減少した。分子である地方債残高（臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減収補てん債、臨時税収補てん債を除く）が94億円減少したが、それ以上に、分母である有形・無形固定資産合計額が654億円増加したことによるものである。

持続可能性（健全性） ▶どのくらい借金があるか

◆住民一人当たり負債額

算定式

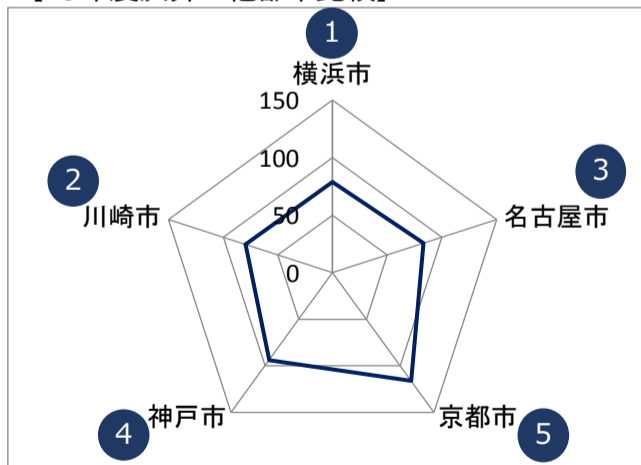
負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たり資産額と同様、住民一人当たりとすることで客観的な類似団体比較が可能となる。経年比較により、負債額の変動を把握することができる。

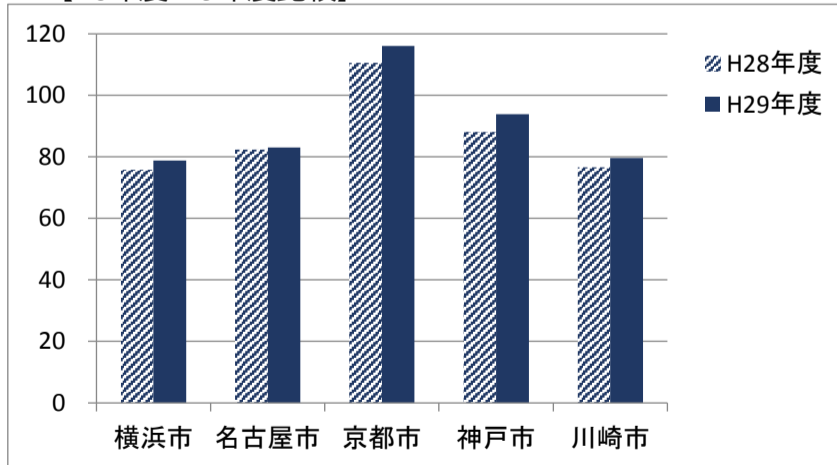
(万円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
H29年度	79	83	116	94	80
H28年度	76	82	111	88	77

【29年度決算 他都市比較】



【28年度-29年度比較】



【29年度分析】

5都市の中では、本市の住民一人当たり負債額は最も少ない。本市の負債合計は2兆9,463億円と、負債合計が最も少ない川崎市（1兆1,839億円）の2.5倍となっているが、分母である人口規模も川崎市の2.5倍（横浜市374万人、川崎市149万人）であることから、一人当たりになると川崎市と同程度となる。

【28年度-29年度比較分析】

本市の住民一人当たり負債額は、3万円増加した。分子である負債総額が1,166億円増加したものであるが、これは、県費負担教職員の本市移管により、28年度に比べ退職手当引当金840億円、賞与等引当金109億円が増加していることが主な要因である。

◆基礎的財政収支

算定式

業務活動収支* + 投資活動収支**

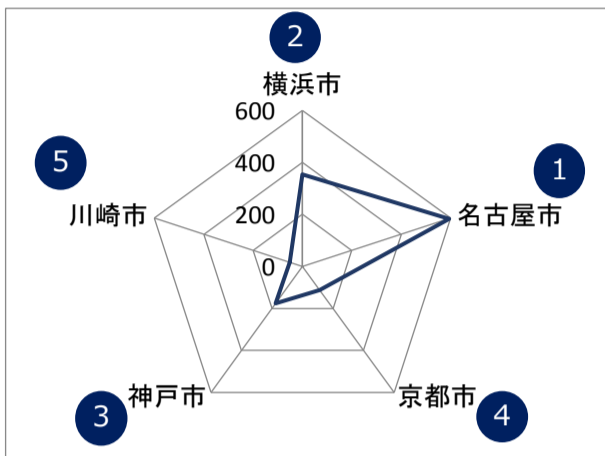
* 支払利息を除く ** 基金積立額支出、基金取崩額収入を除く

歳入総額から地方債の発行による収入（借金）を差し引いた金額と、歳出総額から地方債の償還（返済）による支出を差し引いた金額のバランス。これが黒字ということは、地方債の発行に頼らずに、その年度の税金などで市民生活に必要な支出が賄えている状態を意味する（ただし、地方の場合は国とは異なり、建設公債主義がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方でこの指標を一概に比較すべきでない点に留意が必要）。

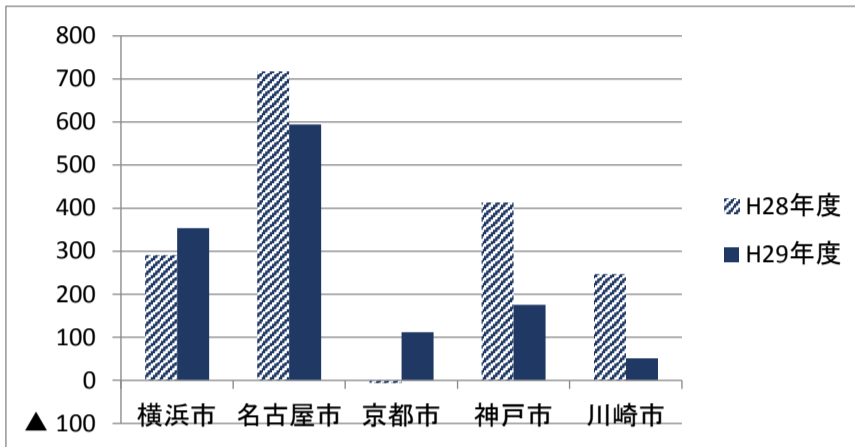
(億円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
H29年度	354	594	112	176	51
H28年度	291	718	▲ 6	413	247

【29年度決算 他都市比較】



【28年度-29年度比較】



【29年度分析】

5都市の中では、本市は2番目となっている。5都市とも、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字だが、基礎的財政収支の黒字額が最も多い名古屋市は、投資活動収支の赤字額が他都市に比べると際立って少ない（横浜市▲989億円、名古屋市▲26億円、京都市▲260億円、神戸市▲381億円、川崎市▲520億円）。

【28年度-29年度比較分析】

本市の基礎的財政収支の黒字額は、63億円増加した。これは、給与所得納税者数の増などによる個人市民税の増（+22億円）、企業収益の改善などによる法人市民税の増（+24億円）、家屋の新增築分の増などによる固定資産税の増（+28億円）などの増により業務活動収支（支払利息除く）の黒字額が119億円増加した一方、資産売却収入の減（▲65億円）などにより投資活動収支赤字額（基金積立額支出、基金取崩額収入を除く）が55億円増加したことによるものである。

効率性

▶行政サービスは効率的に提供されているか

◆住民一人当たり行政コスト

算定式

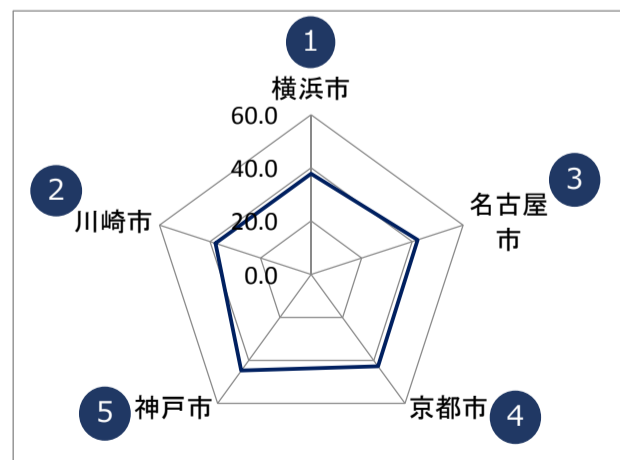
純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たりとすることにより、類似団体比較が容易になり、行政活動の効率性を見ることが出来る。

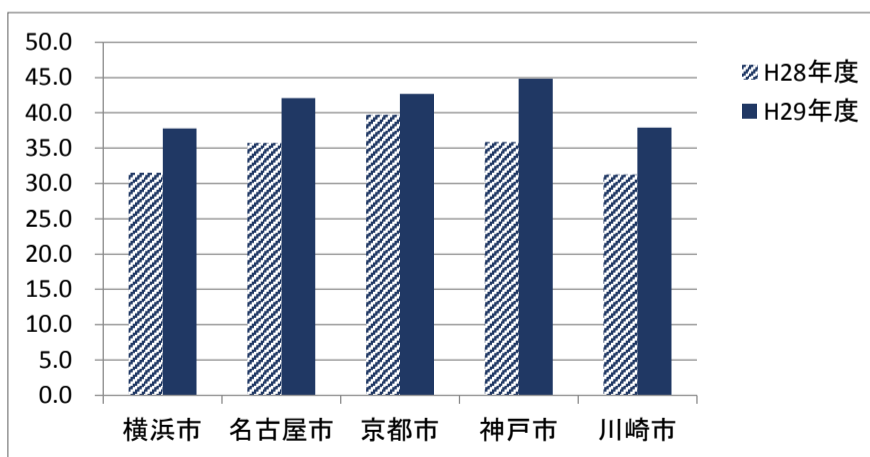
(万円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
H29年度	37.8	42.1	42.7	44.8	37.9
H28年度	31.5	35.7	39.7	35.9	31.3

【29年度決算 他都市比較】



【28年度-29年度比較】



【29年度分析】

5都市の中では、本市が最も金額が少ない。毎年度の予算編成や事務事業評価などを通じて、市役所内部経費の見直しをはじめ、民営化・委託化の推進や、行政経費の見直しなど不断の行財政改革に取り組んできたことや、人口規模が大きいことによるスケールメリットによる効率化の影響が考えられる。

【28年度-29年度比較分析】

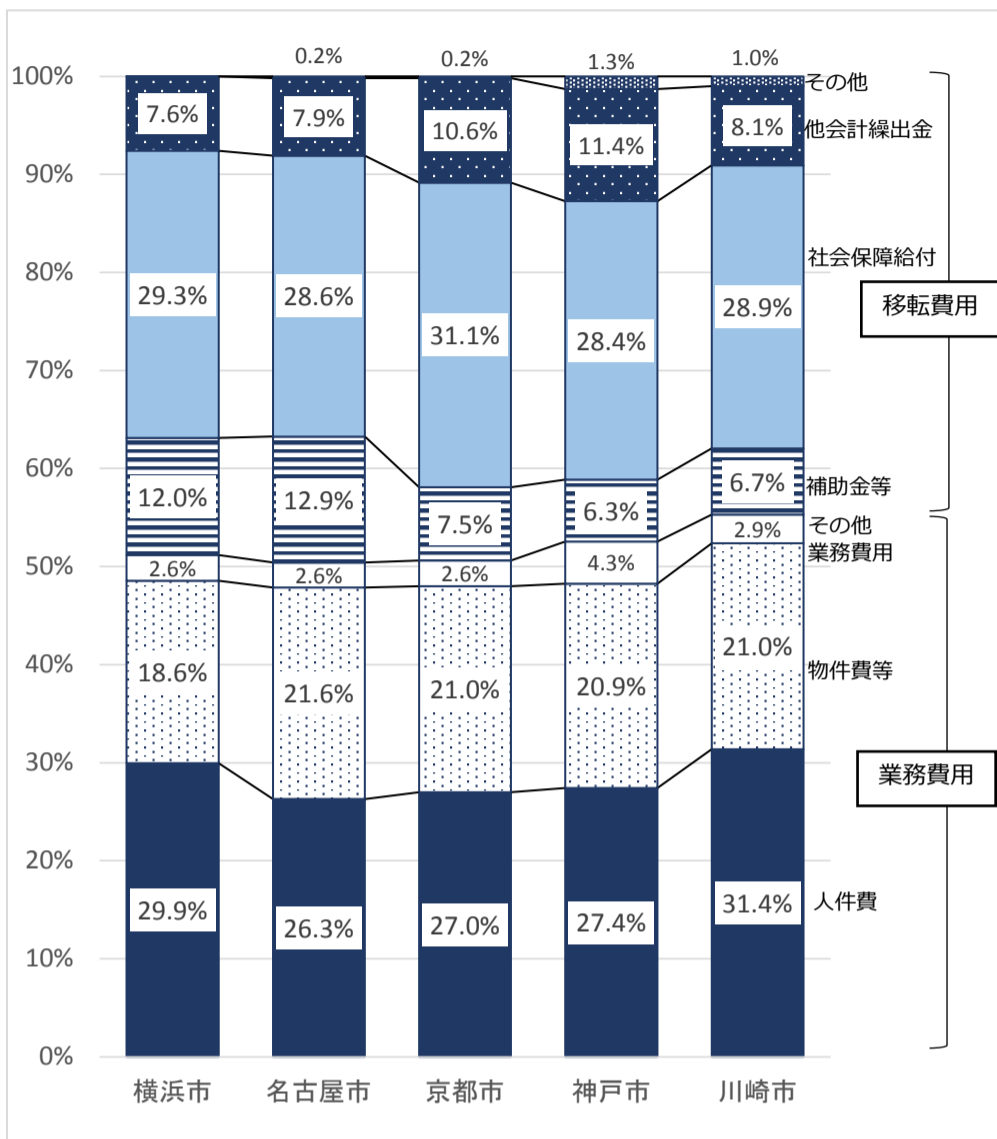
本市の住民一人当たり行政コストは、6万円増加した。これは、県費負担教職員の本市移管による人件費の増（+1,514億円）などにより分子である純行政コストが2,354億円増加したことが要因である。

◆性質別行政コスト

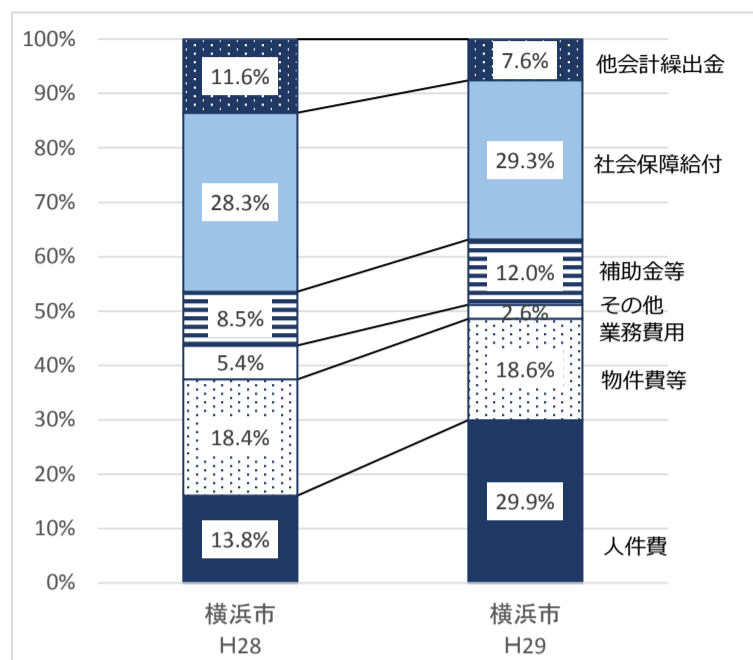
行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されており、これらを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いが把握できる。また、類似団体との比較により、効率性を評価することができる。

* 目的別行政コストの類似団体比較は付属明細書情報から分析できるが、付属明細書を公表していない団体もあるため今回の分析対象から除いた。

【29年度決算 他都市比較】



【28年度-29年度比較】



【29年度分析】

5都市とも、行政コストに占める社会保障給付と人件費の割合が高く、どちらも3割程度となっている。なお、本市は他都市に比べて、移転費用の補助金等の割合が高い傾向にあるが、これは下水道会計繰出金（435億円）をはじめとした公営企業会計への繰出金や、横浜市大運営補助金（125億円）、神奈川東部方面線整備事業費の補助金（94億円）などが影響していると考えられる。

【28年度-29年度比較分析】

本市の性質別行政コストは、人件費の割合が前年度から16.1ポイント増加している。これは、県費負担教職員の本市移管による人件費の増（+1,514億円）が主な要因である。

自律性

▶ 受益者負担の水準はどうなっているか

◆ 受益者負担の割合

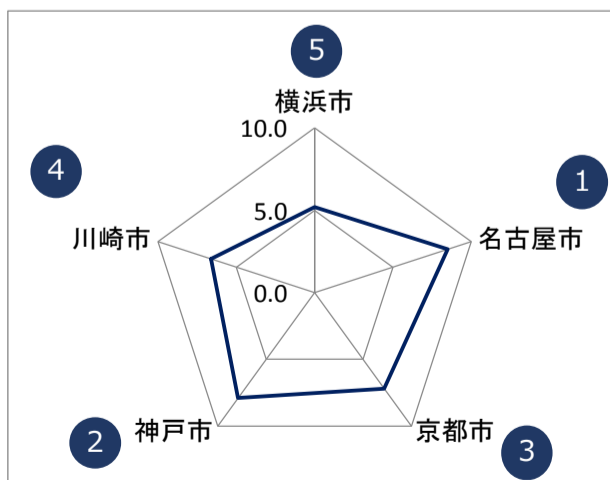
算定式

経常収益 ÷ 経常費用

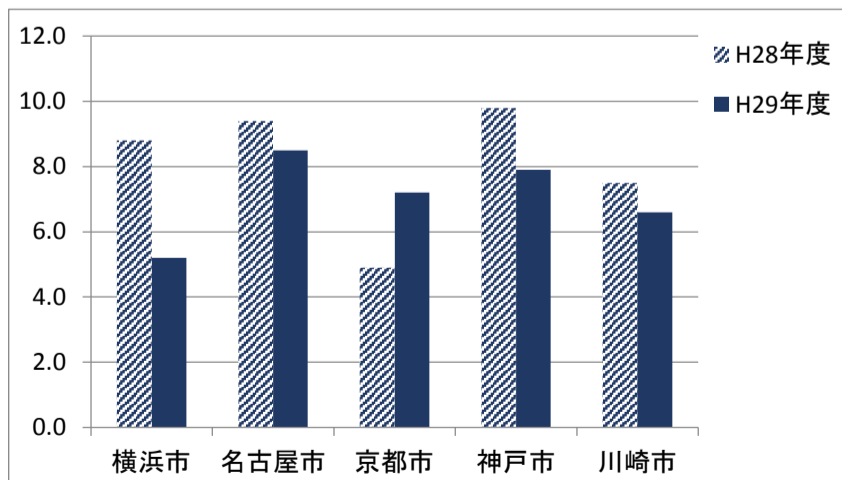
行政サービスにかかる経常費用に対する使用料・手数料など経常収益の割合を表す。これを類似団体間比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能である。

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
H29年度	5.2	8.5	7.2	7.9	6.6
H28年度	8.8	9.4	4.9	9.8	7.5

【29年度決算 他都市比較】



【28年度-29年度比較】



【29年度分析】

5都市の中では、本市が最も受益者負担の割合が低い。税金は行政サービスの対価とみなさないことから、受益者負担の割合は、多くの地方公共団体で3～8%の範囲にあるともいわれており、本市の割合もその範囲内にある。

【28年度-29年度比較分析】

本市の受益者負担の割合は、3.6ポイント減少した。これは、県費負担教職員の本市移管による人件費の増（+1,514億円）などにより、分母である経常費用が2,106億円増加していることが要因と考えられる。